

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	12,196 52.6	1,271 438.3	1,308 405.3
15年 9月中間期	7,991 9.1	236 59.5	258 57.8
16年 3月期	19,661 -	1,128 -	1,145 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年 9月中間期	844 378.1	54.75
15年 9月中間期	176 50.1	11.45
16年 3月期	717 -	46.22

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 15,420,000株 15年 9月中間期 15,420,000株
16年 3月期 15,420,000株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	20.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	31,365	24,461	78.0	1,586.35
15年 9月中間期	28,576	23,302	81.5	1,511.19
16年 3月期	31,660	23,932	75.6	1,551.74

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 15,420,000株 15年 9月中間期 15,420,000株
16年 3月期 15,420,000株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 301,000株 15年 9月中間期 301,000株
16年 3月期 301,000株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	24,000	1,930	1,200	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円86銭

上記予想は潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

6．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		7,923,569			5,469,640			6,404,601		
2 受取手形		208,421			564,635			552,327		
3 売掛金		5,519,448			9,174,471			8,930,739		
4 有価証券		50,305			387,864			133,507		
5 棚卸資産		1,995,355			2,603,285			2,403,966		
6 その他		487,293			453,201			448,416		
7 貸倒引当金		541			1,051			895		
流動資産合計			16,183,851	56.6		18,652,047	59.5		18,872,664	59.6
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	1.2	1,600,711			1,584,571			1,612,859		
(2) 機械及び装置	1.2	1,035,027			954,766			991,457		
(3) 土地	2	4,490,408			4,517,537			4,517,537		
(4) その他	1.2	498,944			683,827			452,444		
有形固定資産合計		7,625,091			7,740,703			7,574,298		
2 無形固定資産	2	78,951			69,387			71,748		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,773,226			4,097,305			4,296,698		
(2) その他		918,572			807,767			847,028		
(3) 貸倒引当金		2,968			1,471			1,466		
投資その他の資産 合計		4,688,830			4,903,601			5,142,260		
固定資産合計			12,392,873	43.4		12,713,693	40.5		12,788,308	40.4
資産合計			28,576,725	100.0		31,365,740	100.0		31,660,972	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	2	1,767,045	4,011,853	14.1	2,520,182	5,855,050	18.7	3,037,804	6,555,901	20.7
2 買掛金		1,136,257			1,679,976			2,030,537		
3 一年内返済予定 長期借入金		133,900			126,000			126,000		
4 未払法人税等		124,354			523,292			349,145		
5 未払消費税等	3	6,841			13,112			66,160		
6 賞与引当金		308,832			339,107			323,928		
7 その他	2	534,623			653,378			622,325		
流動負債合計										
固定負債										
1 長期借入金	2	438,000			312,000			375,000		
2 退職給付引当金		741,509			645,352			710,040		
3 役員退職慰労引 当金		82,850			91,850			87,550		
固定負債合計			1,262,359	4.4		1,049,202	3.3		1,172,590	3.7
負債合計			5,274,212	18.5		6,904,253	22.0		7,728,491	24.4
(資本の部)										
資本金			2,015,900	7.1		2,015,900	6.4		2,015,900	6.4
資本剰余金										
1 資本準備金		2,157,140			2,157,140			2,157,140		
資本剰余金合計			2,157,140	7.5		2,157,140	6.9		2,157,140	6.8
利益剰余金										
1 利益準備金		503,975			503,975			503,975		
2 任意積立金		18,206,600			18,506,600			18,206,600		
3 中間(当期)未 処分利益		674,354			1,446,331			1,215,238		
利益剰余金合計			19,384,929	67.8		20,456,906	65.2		19,925,813	62.9
その他有価証券評 価差額金			2,607	0.0		84,390	0.3		86,476	0.3
自己株式			252,850	0.9		252,850	0.8		252,850	0.8
資本合計			23,302,512	81.5		24,461,487	78.0		23,932,480	75.6
負債資本合計			28,576,725	100.0		31,365,740	100.0		31,660,972	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）			当中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1 2 3 4		7,991,333	100.0		12,196,315	100.0		19,661,185	100.0	
売上原価			6,559,424	82.1		9,368,883	76.8		16,023,875	81.5	
売上総利益			1,431,908	17.9		2,827,431	23.2		3,637,309	18.5	
販売費及び一般管理費			1,195,691	14.9		1,555,888	12.8		2,508,858	12.8	
営業利益			236,217	3.0		1,271,543	10.4		1,128,450	5.7	
営業外収益			40,081	0.5		50,689	0.4		73,927	0.4	
営業外費用			17,300	0.3		13,570	0.1		56,628	0.3	
経常利益			258,997	3.2		1,308,662	10.7		1,145,750	5.8	
特別利益			54,216	0.7		42,365	0.4		106,678	0.5	
特別損失			8,550	0.1		995	0.0		82,854	0.4	
税引前中間（当期）純利益			304,663	3.8		1,350,032	11.1		1,169,574	5.9	
法人税、住民税及び事業税			140,278			512,856			492,359		
法人税等調整額			12,170	128,108	1.6	7,016	505,840	4.2	40,224	452,134	2.3
中間（当期）純利益				176,555	2.2		844,192	6.9		717,439	3.6
前期繰越利益				497,799			602,138			497,799	
中間（当期）未処分利益			674,354			1,446,331			1,215,238		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可 能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,338千円減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,421,037千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>182,191千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>76,872</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>4,344</td></tr><tr><td>産・その他</td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計491,720 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>83,900千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>313,000</td></tr></table> 計396,900 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	建物	182,191千円	機械及び装置	76,872	土地	222,201	有形固定資産	4,344	産・その他		無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	83,900千円	長期借入金	313,000	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,444,812千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>169,275千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>72,695</td></tr><tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>3,965</td></tr><tr><td>産・その他</td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計494,457 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>76,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>237,000</td></tr></table> 計313,000 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 同左	建物	169,275千円	機械及び装置	72,695	土地	242,410	有形固定資産	3,965	産・その他		無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	237,000	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,305,568千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>175,530千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>74,444</td></tr><tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>4,210</td></tr><tr><td>産・その他</td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr></table> 計502,706 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>76,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>275,000</td></tr></table> 計351,000 すべて工場財団にかかわるものであります。 3. _____	建物	175,530千円	機械及び装置	74,444	土地	242,410	有形固定資産	4,210	産・その他		無形固定資産	6,110	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	275,000
建物	182,191千円																																																	
機械及び装置	76,872																																																	
土地	222,201																																																	
有形固定資産	4,344																																																	
産・その他																																																		
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	83,900千円																																																	
長期借入金	313,000																																																	
建物	169,275千円																																																	
機械及び装置	72,695																																																	
土地	242,410																																																	
有形固定資産	3,965																																																	
産・その他																																																		
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																																	
長期借入金	237,000																																																	
建物	175,530千円																																																	
機械及び装置	74,444																																																	
土地	242,410																																																	
有形固定資産	4,210																																																	
産・その他																																																		
無形固定資産	6,110																																																	
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																																	
長期借入金	275,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,862千円 受取配当金 8,559 有価証券利息 14,036 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,017千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . _____ 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 214,001千円 無形固定資産 11,571	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,451千円 受取配当金 10,505 有価証券利息 14,880 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,120千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . _____ 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 194,045千円 無形固定資産 7,751	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,654千円 受取配当金 13,282 有価証券利息 28,538 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 6,516千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 40,547千円 原材料処分損 36,929 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 445,773千円 無形固定資産 22,144

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>91,136</td><td>43,713</td><td>47,422</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>38,538</td><td>25,683</td><td>12,855</td></tr><tr><td>合計</td><td>129,675</td><td>69,397</td><td>60,278</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	91,136	43,713	47,422	有形固定資産その他	38,538	25,683	12,855	合計	129,675	69,397	60,278	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>138,512</td><td>44,916</td><td>93,596</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>23,270</td><td>14,715</td><td>8,555</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,872</td><td>451</td><td>3,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,655</td><td>60,083</td><td>105,572</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	138,512	44,916	93,596	有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420	合計	165,655	60,083	105,572	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>108,112</td><td>39,231</td><td>68,881</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>24,847</td><td>12,245</td><td>12,602</td></tr><tr><td>合計</td><td>132,960</td><td>51,476</td><td>81,483</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	108,112	39,231	68,881	有形固定資産その他	24,847	12,245	12,602	合計	132,960	51,476	81,483
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	91,136	43,713	47,422																																																			
有形固定資産その他	38,538	25,683	12,855																																																			
合計	129,675	69,397	60,278																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	138,512	44,916	93,596																																																			
有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420																																																			
合計	165,655	60,083	105,572																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	108,112	39,231	68,881																																																			
有形固定資産その他	24,847	12,245	12,602																																																			
合計	132,960	51,476	81,483																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1 年内 19,565千円 1 年超 42,353 合計 61,918	1 年内 23,093千円 1 年超 83,906 合計 106,999	1 年内 20,396千円 1 年超 62,549 合計 82,946																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																				
支払リース料 13,154千円 減価償却費相当額 12,080 支払利息相当額 828	支払リース料 12,502千円 減価償却費相当額 11,506 支払利息相当額 1,026	支払リース料 25,762千円 減価償却費相当額 23,728 支払利息相当額 1,649																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
-----	平成16年 9 月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 当社株式の売出し及び自己株式の処分に関する概要につきましては、「中間連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載しております。	-----